

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によって行っている。

(3) 引当金の計上基準

・ 全国社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
- ・ 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する北海道民間社会福祉施設職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 国庫補助金等特別積立金の取崩  
 国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩  
 394,838円

8. 担保に供している資産  
 該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	537,600	152,320	385,280
機械及び装置	3,834,000	80,514	3,753,486
車両運搬具	13,601,429	10,482,824	3,118,605
器具及び備品	3,345,979	2,757,695	588,284
ソフトウェア	129,800	73,553	56,247
小計	21,448,808	13,546,906	7,901,902
合計	21,448,808	13,546,906	7,901,902

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,275,236	0	1,275,236
合計	1,275,236	0	1,275,236

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容  
 該当なし

1 3. 重要な偶発債務  
該当なし

1 4. 重要な後発事象  
該当なし

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 財 産 目 録

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資産・負債の内訳		金 額
<b>I 資産の部</b>		
1	流動資産	
	現金預金	10,024,985
	普通預金	10,024,985
	未収金	1,275,236
	流動資産合計	11,300,221
2	固定資産	
(1)	基本財産	
	定期預金	1,000,000
	基本財産合計	1,000,000
(2)	その他の固定資産	
	建物	537,600
	機械及び装置	3,834,000
	車輛運搬具	13,601,429
	器具及び備品	3,345,979
	減価償却累計額	△ 13,546,906
	ソフトウェア	129,800
	投資有価証券	10,000
	退職給付引当資産	2,083,920
	退職共済預け金	15,290,160
	福祉事業積立金	13,928,681
	貸付事業貸付金	392,000
	その他の固定資産合計	39,606,663
	固定資産合計	40,606,663
	資 産 合 計	51,906,884
<b>II 負債の部</b>		
1	流動負債	
	事業未払金	2,474,462
	職員預り金	277,845
	前受金	2,400
	仮受金	2,980,868
	流動負債合計	5,735,575
2	固定負債	
	退職給付引当金	17,374,080
	固定負債合計	17,374,080
	負 債 合 計	23,109,655
	差引純資産	28,797,229